

政策創造部等の自己点検による平成 24 年度事業の見直し状況について

平成 25 年度当初予算の編成に当たり、政策創造部及び総合県民局が所管する政策的な全事業について、その取り扱いを検討するため「必要性」、「目的妥当性」、「有効性・効率性」などの観点から、自己点検を行いました。

1 実施時期

8 月～10 月

2 対象事業数

全体	1, 182 事業
うち政策創造部	57 事業
南部総合県民局	20 事業
西部総合県民局	24 事業
計（政策創造部等）	101 事業

3 自己点検結果（来年度の見直しの方向性）

・何らかの改善見直しを実施しようとする事業数

全体	906 事業（76.6%）
うち政策創造部等	78 事業（77.2%）

【内訳】

区分	事業数（全体）	うち政策創造部等	定義
廃止	4（0.3%）	2（2.0%）	平成24年度限りで事業を廃止するもの
終了	55（4.7%）	4（4.0%）	平成24年度限りで事業が完了するもの
再構築	87（7.4%）	19（18.8%）	事業を終了し、新規事業に組み替えるもの。 また、事業を他の現行事業に統合するもの
休止	11（0.9%）	0（0.0%）	今後事業を再開する可能性はあるが、対象が存在しない、周期的な事業等の理由により当面事業を実施しないもの
拡充	633（53.6%）	49（48.5%）	事業の内容や規模を充実・強化するもの
縮減	116（9.8%）	4（4.0%）	事業の内容や規模を縮小するもの

・継続しようとする事業数

全体	276 事業（23.4%）
うち政策創造部等	23 事業（22.8%）

4 自己点検結果の予算編成への活用

平成 24 年度事業の自己点検結果については、平成 25 年度予算編成に活用されます。

各部署の自己点検に基づく平成24年度事業の見直しの方向性について

(単位：件数)

	対象 事業数	改善見直し										見直し合計		継続			
		廃止		終了		再構築		休止		拡充					縮減		
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合		件数	割合	
危機管理部	73	2	2.7%	3	4.1%	11	15.1%	0	0.0%	32	43.8%	9	12.3%	57	78.1%	16	21.9%
政策創造部	57	2	3.5%	2	3.5%	4	7.0%	0	0.0%	32	56.1%	4	7.0%	44	77.2%	13	22.8%
経営戦略部	21	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%	14	66.7%	1	4.8%	16	76.2%	5	23.8%
県民環境部	97	0	0.0%	4	4.1%	5	5.2%	0	0.0%	52	53.6%	12	12.4%	73	75.3%	24	24.7%
保健福祉部	218	0	0.0%	19	8.7%	3	1.4%	3	1.4%	110	50.5%	29	13.3%	164	75.2%	54	24.8%
商工労働部	131	0	0.0%	4	3.1%	17	13.0%	2	1.5%	49	37.4%	29	22.1%	101	77.1%	30	22.9%
農林水産部	236	0	0.0%	10	4.2%	21	8.9%	1	0.4%	121	51.3%	29	12.3%	182	77.1%	54	22.9%
県土整備部	130	0	0.0%	3	2.3%	3	2.3%	0	0.0%	93	71.5%	3	2.3%	102	78.5%	28	21.5%
南部総合県民局	20	0	0.0%	1	5.0%	7	35.0%	0	0.0%	7	35.0%	0	0.0%	15	75.0%	5	25.0%
西部総合県民局	24	0	0.0%	1	4.2%	8	33.3%	0	0.0%	10	41.7%	0	0.0%	19	79.2%	5	20.8%
教育委員会	163	0	0.0%	8	4.9%	7	4.3%	5	3.1%	103	63.2%	0	0.0%	123	75.5%	40	24.5%
警察本部	12	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	83.3%	0	0.0%	10	83.3%	2	16.7%
合計	1,182	4	0.3%	55	4.7%	87	7.4%	11	0.9%	633	53.6%	116	9.8%	906	76.6%	276	23.4%

<方針の定義>

- ・廃止：平成24年度限りで事業を廃止するもの
- ・終了：平成24年度限りで事業が完了するもの（単年度事業を含む）
- ・再構築：事業を終了し、新規事業に組み替えるもの。また、事業を他の現行事業に統合するもの
- ・休止：今後事業を再開する可能性はあるが、対象が存在しない、周期的な事業であるなどの理由により、当面事業を実施しないもの
- ・拡充：事業の内容や規模を充実・強化するもの
- ・縮減：事業の内容や規模を縮小するもの
- ・継続：事業の内容を特段変更せず、現状のまま継続するもの

平成24年度事業の自己点検の状況について（部局別主なもの）

部局名 政策創造部・総合県民局

1 廃止事業（当該年度限りで事業を廃止するもの）

所属名	事業名	6月現計 (千円)	廃止の理由
地域振興総局 地域情報課	【トクトク事業】「ネットが結ぶ国際交流推進プロジェクト」事業	0	これまでの取組により、ノウハウが蓄積され、県教育委員会で対応可能となったため

2 終了事業（当該年度限りで事業が完了するもの）

所属名	事業名	6月現計 (千円)	終了の理由
東京本部	【トクトク事業】あわ想い調査事業	0	必要な調査が完了するため

3 再構築事業（事業を終了し、新規事業に組み替え又は継続事業に統合するもの）

所属名	事業名	6月現計 (千円)	再構築の理由
地域振興総局 市町村課	地域創造戦略交付金事業	26,000	新規事業に組み替えるため
県立総合大学校 本部	「まなびーあ徳島」デジタルコンテンツ充実強化事業	8,600	部局間連携事業として新規事業に再構築するため
津波減災部	南部圏域地震防災対策パワーアップ事業	2,100	津波減災県南モデルの推進のため
企画振興部 (美波)	【トクトク事業】「地」・「学」・「官」連携による地域振興モデル事業	1,300	地域と大学との連携を更に深め、大学の人材を活用した地域振興を推進するため
企画振興部 (美波)	【トクトク事業】四国の右下“集落右上がり”モデル事業	4,500	更に効果が上がるよう事業の見直し等を行い、持続可能なコミュニティビジネスの構築に向けた検証・検討を行う必要があるため
農林水産部 (美波)	【トクトク事業】かいふエコブランドまるごと耕畜実証事業	1,715	海部郡農業の課題解決を図るため、新たな販売システムの構築等を図る必要があるため
農林水産部 (阿南)	“New-谷”農業まるごとサポートモデル事業	434	これまでの取組を踏まえ、6次産業化を加速させる必要があるため
企画振興部 (美馬)	にし阿波防災力全県展開プロジェクト事業	2,800	新規事業に組み替えるため
企画振興部 (三好)	にし阿波観光圏グローバル戦略強化事業	4,300	新規事業に組み替えるため

4 休止事業（対象が存在しない又は周期的に実施する等のため、当面実施しないもの）
該当無し

5 拡充事業（事業の内容や規模を充実・強化するもの）

所属名	事業名	6月現計 (千円)	拡充の理由
広域行政課	広域連携推進事業	16,374	地域主権改革が進み、国出先機関改革や広域的な課題に対応する広域行政の在り方が問われる中、四国、関西、全国といった、県域を越えるさまざまな地方間連携が今後ますます重要になってくるため
総合政策課	【トクトク事業】阿波の国ネットワーク推進事業	3,762	県産品振興や人・物・情報の交流増大を促進するため、徳島交流大使の活動の活性化を図るとともに、県人会等を通じた人材ネットワークの強化を図る必要がある。
統計調査課	統計情報提供費	1,786	県ホームページによる情報発信を充実し、利用者の利便性向上を図る。
県立総合大学校本部	「まなびの邦とくしま」新県民講座開設事業	1,300	県民ニーズや社会潮流に即した新たな講座を増加させることにより、県内における生涯学習環境のさらなる充実を図る。
地域振興総局地域情報課	【トクトク事業】「ICT（愛して）まなびプロジェクト」事業	0	出展企業や学校と連携を図り、ICT機器の操作体験等の内容の改善・充実を図る。
企画振興部（美波）	「四国の右下」まるごと体感事業	3,150	四国東南部が一体となって効果的な情報発信やイベントを実施する必要があるため
企画振興部（美波）、保健福祉環境部（阿南）	【トクトク事業】「四国の右下」ええもんもつつくらんで事業	1,500	地域主導型の環境保全活動と「にぎわい創出」を一層推進するとともに、持続可能な活動体制を確立していく必要があるため
保健福祉環境部（阿南）	【トクトク事業】みんなで飛躍環づくり事業	462	官民協働型の環境保全活動を維持・活性化させていく必要があるため
企画振興部（美馬）	【トクトク事業】「にし阿波お勧めビューポイント」PR事業	0	にし阿波のより一層のPRのため、周遊コースの追加やホームページの充実を図るため
県土整備部（三好）	【トクトク事業】にし阿波公共工事イメージアップモデル事業	0	「安全すだちくん」を全県展開し、さらなる公共工事のイメージアップを図るため

6 縮減事業（事業の内容や規模を縮小するもの）

所属名	事業名	6月現計 (千円)	縮減の理由
統計調査課	行政資料室管理運営費	151	県ホームページの利用増に伴い、行政資料室の冊子購入縮減を図る。